

第8節 国 際 協 力

1 国際協力に関する企画調査等

農林水産業協力は、開発途上国の食料問題の解決に資するのみならず、農業部門が開発途上国の国民所得や就業人口に大きなウエイトを占め経済社会の安定基盤となっており、国内資源の有効利用等を通ずる自立的发展にとって重要であることから、その果たす役割は大きい。

このような農林水産業協力の効率的、効果的な実施の要請に対処するために、表17のとおり調査研究、データベースの策定等を民間団体に委託して実施した。

表17 農林水産業協力関係委託費

事 項 名	予算額 (千円)
地球環境協力支援データ・ベース策定費	14,903
アジア地域農林水産関連地球サミット対応支援事業費	12,093
海外研修映画製作	13,001
アジア農業生産性向上事業協力	72,086
農林水産業資金協力促進検討調査	48,065
農林水産業協力構想策定検討事業	80,910
アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査	16,999
農林水産業効力効率化促進事業	58,520
開発途上国等農協事業育成基礎調査	9,750
食糧の持続的生産支援促進	32,726
開発途上国農林水産加工品等貿易実態調査事業	26,972
開発途上国農業統計改善整備指針策定事業	14,150
ICID技術交流費	46,350
農地水資源管理モニタリングシステム構築調査	100,076
海外水管理農民組織状況調査	17,460
機械化農業生産体系確立海外技術協力促進事業	17,281
国際防疫及び畜産技術協力推進事業委託費	58,641
生鮮食品流通改善技術協力基礎調査事業費	7,486
穀物の保管・管理技術協力推進事業費	18,559
国際漁業振興協力事業	608,622

表18 農林水産協力関係補助金

事 項 名	予算額 (千円)
中国青年農業指導者育成事業費	30,605
海外農協間協力等推進費	41,317
FAO等協力事業費	61,464
海外食糧農業情報整備等推進費	263,278
海外農林業開発協力促進事業費	53,602
海外農業開発調査	777,177
海外農業開発事業事前調査	209,399
海外青年・女性農業者等育成事業	91,890
食品産業技術海外協力円滑化事業費	20,970
海外食品加工企業環境改善対策確立事業費	11,535
海外食品物流効率化協力事業費	5,766
国際林業協力推進事業	669,896
国際漁業振興協力事業	2,052,543

また、民間の農林水産業協力を通じ、開発途上国の現状に即した農林水産業開発の一層の促進を図るため、表18のとおり、民間の行う調査事業、協力推進事業に助成を行った。

2 技 術 協 力

農林水産関係の海外技術協力を促進するため、開発途上国等を対象に国際協力事業団を通じて、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材の供与及びこれらを組み合わせたプロジェクト方式技術協力並びに開発計画作成のための開発調査等を行うとともに、協力を携わる海外派遣専門家の養成確保を行った。

このほか海外農業技術交流として、前年度に引き続きロシア、中国、韓国、アセアン諸国とそれぞれ交流を行った。

(1) 海外研修員の受入れ

11年度の農林水産関係を含む全分野の海外研修員の受入れ実績は17,903名で、昭和29年から11年度までの累計は200,956名にのぼっている。

このうち農林水産関係の11年度受入れ実績は2,389名であり、地域別、分野別受入れ実績は表19のとおりである。

これらの研修は、個別研修と集団研修に大別される。その他、第三国研修を25コース、第二国研修を3コース実施した。

11年度に実施した農林水産関係の集団コースのうち、農林水産省が開設したものは26コース、234名(特設コース7コース、49名を含む)、国際協力事業団等が開設したものは62コース517名であり総数751名である。

表19 11年度地域別、分野別受入人数

地域/分野	農業	畜産	林業	水産	計
ア ジ ア	799	115	293	60	1,267
中 近 東	54	8	5	55	122
ア フ リ カ	272	68	56	56	452
中 南 米	161	123	62	123	469
太平洋・欧州・その他	26	6	10	37	79
計	1,312	320	426	331	2,389

(2) 専門家等の海外派遣

11年度において農林水産業技術協力のために海外に派遣された専門家は継続、新規合わせて1,475名であった。その地域別・分野別内訳は表20のとおりである。

また、開発調査、プロジェクト方式技術協力等各種協力事業の調査団へ1,523名が派遣されている。

表20 11年度地域別、分野別派遣人数

地域/分野	農業	畜産	林業	水産	計
ア ジ ア	414	106	181	44	745
中 近 東	33	6	0	39	78
アフリカ	88	6	27	45	166
中 南 米	205	75	48	70	398
太平洋・欧州・その他	18	14	12	44	88
計	758	207	268	242	1,475

(3) プロジェクト方式技術協力事業

開発途上国の農林水産業開発に対し、専門家派遣、機材供与及び研修員受入れを組み合わせて協力するプロジェクト方式技術協力事業は11年度において表21のとおり90件であった。

以上のほか、11年度においてプロジェクト方式技術協力のための事前調査を行ったものとしては、

カンボディア 灌漑施設維持管理センター計画

タイ	タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画
中国	日中農業技術研究開発センター計画
フィリピン	水牛及び肉用牛改良計画
ラオス	淡水養殖技術改善普及計画
モロッコ	農業機械化研修センター計画
モロッコ	農業改良普及計画
エル・サルヴァドル	沿岸湖沼域養殖開発計画
ドミニカ共和国	灌漑農業開発研修センター計画
パラグアイ	中小規模酪農改善計画
ボリヴィア	小規模農家向け優良稲種子普及改善計画
メキシコ	ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画
フィリピン	農協強化を通じた農民所得向上計画
インドネシア	淡水養殖振興計画
ヴェトナム	牛人工授精技術向上計画
中国	四川省森林造成モデル計画

の16件がある。

表21 11年度プロジェクト方式技術協力事業案件

国 名	プロジェクト名	協力期間
〈新規案件〉 (農業分野)		
インドネシア	農業普及・研修システム改善計画	1999. 9. 1~2002. 3. 31
タイ	水管理システム近代化計画	1999. 4. 1~2004. 3. 31
フィリピン	農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	2000. 2. 1~2005. 1. 31
ミャンマー	灌漑技術センター計画 (フェーズII)	1999. 4. 1~2004. 3. 31
イラン	ハラズ農業技術者養成センター計画	1999. 7. 1~2004. 6. 30
エジプト	ナイルデルタ水管理改善計画	2000. 3. 1~2005. 2. 28
象牙海岸	小規模灌漑営農改善計画	2000. 3. 20~2002. 3. 19
アルゼンチン	園芸開発計画	1999. 5. 1~2004. 4. 30
チリ	住民参加型農業農村環境保全計画	2000. 3. 1~2005. 2. 28
(畜産分野)		
ヴェトナム	国立獣医学研究所強化計画	2000. 3. 1~2005. 2. 28
タイ	東北タイ牧草種子生産開発計画	1999. 8. 14~2004. 8. 13
チリ	小規模酪農生産性改善計画	1999. 10. 15~2004. 10. 14
(林業分野)		
タイ	東北タイ造林普及計画 (フェーズII)	1999. 12. 13~2004. 12. 12
ネパール	村落振興・森林保全計画 (フェーズII)	1999. 7. 16~2004. 7. 15
中国	人工林木材研究計画	2000. 3. 31~2005. 3. 30
セネガル	総合村落林業開発計画	2000. 1. 15~2005. 1. 14
(水産分野)		
マラウイ	在来種増養殖技術開発計画	1999. 4. 1~2004. 3. 31
〈継続案件〉 (農業分野)		
インド	二化性養蚕技術実用化促進計画	1997. 4. 1~2002. 3. 31
インドネシア	灌漑排水技術改善計画F/U	1999. 6. 10~2001. 6. 9
	農水産業統計技術改善計画	1994. 10. 1~2001. 9. 30
	大豆種子増殖・研修計画	1996. 7. 1~2001. 6. 30
	優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	1998. 10. 1~2003. 9. 30
スリランカ	ガンパハ農業普及改善計画	1994. 7. 1~1999. 6. 30
	植物検疫所計画	1994. 7. 1~1999. 6. 30
タイ	東部タイ農地保全計画F/U	1998. 6. 10~2000. 3. 31
ネパール	園芸開発計画 (フェーズII・F/U)	1997. 11. 12~1999. 11. 11
フィリピン	土壌研究開発センター計画 (フェーズII)	1995. 2. 1~2000. 1. 31
	農村生活改善研修強化計画	1996. 6. 15~2001. 6. 14
	ボホール総合農業振興計画	1996. 11. 11~2001. 11. 10
	高生産性稲作技術研究計画	1997. 8. 1~2002. 7. 31
	農業モニタリング体制改善計画	1997. 3. 31~2002. 3. 30

ミヤンマー	シードバンク計画	1997. 6. 1~2002. 5. 31
ラオス	ヴィエンチャン県農業農村開発計画 (フェーズII)	1997.11. 1~2002.10. 31
中国	灌漑排水技術開発研修センター計画F/U	1998. 6.10~2000. 6. 9
	湖北省江漢平原四湖灌漑地域総合開発計画	1997. 1.10~2002. 1. 9
	農業技術普及システム強化計画	1999. 3. 1~2004. 2. 29
ガーナ	ガーナ灌漑小規模農業振興計画	1997. 8. 1~2002. 7. 31
タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画	1994. 7. 1~1999. 6. 30
アルゼンティン	植物ウィルス研究計画	1995. 3. 1~2000. 2. 29
ウルグアイ	果樹保護技術改善計画	1995. 3. 1~2000. 2. 29
エル・サルヴァドル	農業技術開発普及強化計画	1999. 2. 1~2003. 1. 31
ドミニカ共和国	山間傾斜地農業開発計画	1997. 9. 1~2002. 8. 31
パラグアイ	ピラール南部地域農村開発計画F/U	1999. 7. 1~2001. 3. 31
	小農野菜生産技術改善計画	1997. 4. 1~2002. 3. 31
	大豆生産技術研究計画	1997.10. 1~2002. 9. 30
ブラジル	セラード農業環境保全研究計画	1994. 8. 1~1999. 7. 31
	南ブラジル小規模園芸研究計画	1996.12. 1~2001.11. 30
	東部アマゾン持続的農業技術開発計画	1999. 3. 1~2004. 2. 29
ホンデュラス	灌漑排水技術開発計画	1994.10. 1~1999. 9. 30
メキシコ	モレロス州野菜生産技術改善計画	1996. 3. 1~2001. 2. 28
	農業機械検査・評価事業計画	1999. 3. 1~2004. 2. 29
ルーマニア	灌漑システム改善計画	1996. 3. 1~2001. 2. 28
(畜産分野)		
インドネシア	酪農技術改善計画	1997. 3. 3~2002. 3. 2
バンラディシユ	家禽管理技術改良計画	1997.11. 1~2002.10. 31
マレイシア	未利用資源飼料化計画	1997. 3.15~2002. 3. 14
モンゴル	家畜感染症診断技術改善計画	1997. 7. 1~2002. 6. 30
中国	内蒙古乳製品加工技術向上計画	1994. 6. 1~1999. 5. 31
	河北省飼料作物生産利用技術向上計画	1995. 4. 1~2000. 3. 31
ウルグアイ	獣医研究所強化計画	1996.10. 1~2001. 9. 30
パナマ	牛生産性向上計画	1998. 4.11~2003. 4. 10
ボリヴィア	肉用牛改善計画	1996. 7. 1~2001. 6. 30
ブルガリア	発酵乳製品開発計画	1997. 7. 1~2002. 6. 30
(林業分野)		
インドネシア	熱帯降雨林研究計画 (フェーズIII)	1995. 1. 1~1999.12. 31
	森林火災予防計画	1996. 4.15~2001. 4. 14
	林木育種計画 (フェーズII)	1997.12. 1~2002.11. 30
ヴェトナム	メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画	1997. 3.20~2000. 3. 19
タイル	未利用農林植物研究計画	1996. 8. 1~2001. 7. 31
ネパール	村落振興・森林保全計画	1994. 7.16~1999. 7. 15
ラオス	森林保全・復旧計画	1996. 7.16~1998. 7. 15
	森林保全・復旧計画 (フェーズII)	1998. 7.16~2003. 7. 15
中国	寧夏森林保護研究計画F/U	1999. 4. 1~2001. 3. 31
	湖北省林木育種計画	1996. 1.15~2001. 1. 14
ケニア	半乾燥地社会林業普及モデル開発計画	1997.11.26~2002.11. 25
タンザニア	キリマンジャロ村落林業計画 (フェーズII・F/U)	1998. 1.15~2000. 1. 14
ウルグアイ	林産品試験計画	1998.10. 1~2003. 9. 30
パナマ	森林保全技術開発F/U	1999. 4. 1~2000. 9. 30
パラグアイ	東部造林普及計画	1996. 4.24~2001. 4. 23
ブラジル	アマゾン森林研究計画 (フェーズII)	1998.10. 1~2003. 9. 30
ボリヴィア	タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画	1998.10. 1~2003. 9. 30
パプア・ニューギニア	森林研究計画 (フェーズII)	1995. 4. 1~2000. 3. 31
(水産分野)		
インドネシア	多種類種苗生産技術開発計画F/U	1999. 4. 2~2001. 3. 31
マレイシア	水産資源・環境研究計画	1998. 5.12~2003. 5. 11
オーストラリア	漁業訓練計画F/U	1998. 5. 7~2000. 3. 6
トルコ	黒海水域増養殖開発計画	1997. 4.16~2002. 4. 15
チュニジア	漁業訓練計画	1998. 8. 1~2001. 7. 31
モロッコ	水産専門技術訓練センター計画F/U	1999. 6.20~2001. 6. 19
マダガスカル	北西部養殖振興計画	1998. 4. 1~2003. 3. 31
モーリシャス	沿岸資源・環境保全計画	1995.12. 1~2000.11. 30
アルゼンティン	水産資源評価管理計画	1994.12. 1~1999.11. 30
チリ	貝類増養殖開発計画	1997. 7. 1~2002. 6. 30
トリニダード・トバゴ	漁業訓練計画	1996. 4. 1~2001. 3. 31

(4) 開発調査事業

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす農林水産業の基盤整備、生産増強あるいは地域総合開発等の公共開発計画の作成及び森林・水産資源の把握に関して、その国の要請に応じて調査団を派遣し、コンサルティング協力を行う開発調査事業を表22のとおり64件実施した。

表22 平成11年度開発調査事業案件

番号 国名 案件名
〔アジア地域〕

1	インドネシア	小規模灌漑水利組合移管計画促進調査
2	インドネシア	トンダノ流域管理計画調査
3	インドネシア	ハイランド地域農業開発計画
4	ヴェトナム	中部高原地域森林管理計画調査
5	ヴェトナム	ドンタップモイ農業農村総合開発計画
6	カンボディア	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査
7	スリランカ	乾燥地域灌漑農業総合再開計画
8	タイ	コクインナン導水計画
9	タイ	チャオプラヤ川流域洪水対策計画
10	タイ	マングローブ再生普及事業計画調査
11	中国	河北省太行山区農業総合開発計画
12	中国	黄河沿岸農漁業総合開発調査
13	中国	陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画
14	中国	四川省安寧河流域造林計画調査
15	ネパール	農産物市場開発計画調査
16	パキスタン	コトリ幹線水路管理システム計画
17	バングラデシュ	洪水対策関連維持管理調査
18	フィリピン	イザベラ州農地改革地域開発計画
19	フィリピン	国家灌漑庁 (NIA) 運営強化計画調査
20	フィリピン	マングローブ林資源評価調査
21	マレーシア	冷蔵・冷凍食品市場開発調査
22	ラオス	総合農業開発計画
23	ラオス	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画

〔アフリカ地域〕

24	ウガンダ	農業生産流通改善計画
25	エチオピア	メキ地域灌漑・農村開発計画
26	ガーナ	移行帯地域森林保全管理計画
27	ガーナ	水産資源調査
28	ギニア	零細漁業開発調査
29	ケニア	バリゴ半乾燥地域農村開発計画
30	ケニア	ケニア山麓灌漑園芸開発計画
31	ジンバブエ	ムンヤティ川下流域農業開発計画
32	ジンバブエ	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査
33	タンザニア	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画
34	ニジェール	ティラベリ県砂漠化防止計画
35	ベナン	ベナン国北部保全林森林管理計画
36	マダガスカル	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画
37	マラウイ	シレ川中流域森林復旧計画

38	マリ	セグー地方南部砂漠化防止計画策定調査
39	モーリタニア	水産資源管理開発計画調査
40	モザンビーク	除隊兵士再定住地域村落開発調査
41	リベリア	北西部森林資源調査
42	象牙海岸	サンベドロ平原農業農村開発計画
43	象牙海岸	ラピドゥグラ地域保全林地事前調査 〔中近東地域〕
44	イラン	ケルマン州砂漠化地域水資源有効利用・農村環境改善計画
45	エジプト	中央デルタ農村地域水環境改善計画
46	エジプト	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計調査
47	モロッコ	地方水資源開発計画調査 〔中南米地域〕
48	ウルグアイ	林産工業開発基本計画
49	エルサルバドル	零細漁業開発調査
50	グアテマラ	中部高原地域貧困撲滅農村総合開発
51	コロンビア	太平洋沿岸漁業開発計画
52	チリ	環境配慮型首都近郊農業開発計画
53	ドミニカ共和国	ジャケ・デル・スール川流域農業開発計画
54	ニカラグア	ニカラグア太平洋岸第2・第4地域農業開発計画
55	パラグアイ	東部造林計画調査
56	ブラジル	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査
57	ブラジル	トカンチンス州北部地域農牧開発
58	ブラジル	パラ州荒廃地回復計画調査
59	ポリヴィア	サンタクルス県農産物流通システム改善計画
60	ポリヴィア	サンタクルス北部地域洪水対策計画
61	メキシコ	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画 〔太平洋・欧州・その他地域〕
62	ソロモン	ニュージョージア諸島村落林業計画調査
63	ルーマニア	南部森林保全計画調査
64	ブルガリア	マリツァ川上中流域農業開発計画調査

(5) 開発協力事業 (調査等)

我が国の民間企業等が開発途上地域等において農林業開発事業を行うに際し、国は国際協力事業団を通じて本邦民間企業の調和のある事業活動に資するため、関連施設整備及び試験的の事業のための調査、投融資対象事業の調査、専門家の派遣等を実施している。

11年度には表23のとおり開発協力調査18件を行ったほか、専門家の派遣32名及び研修員の受入れ15名を実施した。

(6) 養成確保事業

我が国の農林業開発協力の拡充、多様化に適切に対応していくためには質の高い専門家の養成を組織的、計画的に行うことが必要である。このため、当省は中・長期的観点から専門家を養成する研修を前年度に引き続き国際協力事業団を通じて実施した。また、国際協

表23 開発協力調査

1	ラオス	農林業開発協力事業(基礎一次調査)
2	中国	湖北省菜種生産技術開発現地実証調査(基礎二次調査)
3	ミャンマー	菊の苗生産試験事業(基礎二次調査)
4	ミャンマー	マングローブ試験造林事業(基礎二次調査)
5	マレーシア	熱帯早生郷土樹種造林技術現地実証調査(開発計画調査)
6	マレーシア	熱帯早生郷土樹種造林技術現地実証調査(作業監理)
7	マレーシア	複層林施業技術現地実証調査F/U(作業監理)
8	インドネシア	マングローブ林資源保全開発現地実証調査F/U(作業監理)
9	ブラジル	セラード農業開発環境モニタリング調査(作業監理)
10	中国	湖北省菜種生産技術開発現地実証調査(計画打合せ調査)
11	マレーシア	熱帯早生郷土樹種造林技術現地実証調査(計画打合せ調査)
12	マレーシア	複層林施業技術現地実証調査F/U(計画打合せ調査)
13	インドネシア	マングローブ林資源保全開発現地実証調査F/U(計画打合せ調査)
14	ヴェトナム	マッシュルーム栽培試験事業(投審等調査)
15	中国	ヨモギ栽培試験事業(投審等調査)
16	インドネシア	パレ未利用樹種開発試験事業(投審等調査)
17	ブラジル	セラード農業開発試験事業(投審等調査)
18	中国	土壌改良環境保全関連開発投融資促進調査(環境保全)

力事業団も独自に同様の専門家の研修事業を前年度に引き続き実施した。

ア 中期研修

農林業開発協力プロジェクトの指導者となるべき専門技術者及び各専門分野の技術指導にあたる者を対象として、開発途上国・地域等における熱帯及び乾燥地農林業技術、社会経済事情に関する知識及び語学等について研修を行った。

農業一般、農村基盤整備、林業、社会林業、海洋環境保全及び地球環境・環境アセスメントのコースがあり、農林水産省職員22名、県、民間等14名が研修を受けた。

イ 長期研修

我が国では技術の蓄積が乏しく習得が困難な農林業技術分野(熱帯地域家畜疾病、途上国農村の環境保全、途上国農村の女性の地位向上等)を対象に、農林水産省から当該作目の技術蓄積を有する先進地域(アメリカ等)に研修員3名を2か年間派遣して研修を行った。

なお、9年度及び10年度に派遣し、引き続き11年度

においても研修を行った者は6名で、研修地はアメリカ、イギリス等である。

(7) 海外技術交流事業

ア 日ロ農業技術交流

昭和37年度以降、政府の農業技術者等を相互に派遣し、技術情報の収集・交換を行ってきている。

11年度には、日本側から「機能性青果物の加工・貯蔵法と成分利用技術」のテーマで派遣、ロシア側から「園芸分野における育種改良技術」のテーマで受入れを行った。11年度までに47チームを派遣し、49チームを受け入れた。

イ 日中農業技術交流

昭和47年9月、日中間の国交が正常化されたことに伴い、昭和48年6月に研究者、技術者の相互交流、共同研究、技術情報、資料、書籍及び種子・種苗等の交換を行うことを合意し、同年9月から技術考察団の相互訪問が開始された。さらに昭和56年2月、日中両国間における農林水産分野の科学技術交流等を一層促進するため、日中農業科学技術交流グループを設置するとともに、毎年1回東京又は北京において交互にグループ会議を開催することになった。

11年度には日本側から「中国産カンショ品種の特性及び加工・利用技術に関する調査」、「南方系重要病害の制御に関する分子系統学的解析」及び「タブノキの遺伝変異及び遺伝資源に関する調査研究」の考察団を派遣し、中国側から「森林組合科学技術」、「日本の落葉果樹の品種と栽培技術及び「日本農業科学技術」の考察団を受け入れた。11年度までに75チームを派遣し、74チームを受け入れた。

又、前年に引き続き、日中農業科学技術交流グループ第18回会議が11年5月25日～26日に開催され、技術上の諸問題、共同研究、種子種苗・技術情報の交換、水田の公益的・多面的機能等について討議した。

ウ 日韓農業技術交流

昭和43年8月、農産種子の交換、その他の技術交流の問題について検討することを目的とする実務者によって構成される農林水産技術協力委員会を設けることが合意された。この合意に基づき、同年12月に東京において第1回委員会が開催され、その後毎年1回、東京又はソウルにおいて交互に開催されている。

11年度にはソウルにおいて第32回委員会が開催され、試験研究協力、技術者の交流、種子種苗・技術情報の交換、農林水産業と環境に関する両国の環境対策や水田農業の持続性と公益的・多面的機能等について討議した他、両国の新農業基本法及びバイオテクノロジーを巡る状況についてそれぞれ両国から説明し意見

表24 11年度農林水産関係一般無償資金協力実績（閣議決定ベース）

国名	案 件 名	金額(億円)
ジンバブエ	第二次ニコンバ地方灌漑開発計画 (国債：11年度 4.39, 12年度 3.32)	7.71
カンボディア	ガンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画 (国債：11年度 6.22, 12年度 4.82)	11.04
ドミニカ共和国	農地整備用機材整備計画	9.10
インドネシア	東部地域灌漑施設整備計画	5.26
ブルキナ・ファソ	地方苗畑改修計画	6.05
タンザニア	モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画（詳細設計）	0.30
中国	青海省果洛チベット族自治州家畜越冬保護資材・機材支援計画	3.45
インドネシア (農林関係案件計)	国立公園森林火災跡地回復計画 (1/3) 8件	1.13 44.04
グレナダ	メルヴィル・ストリート魚市場建設計画 (2/2)	3.56
カーボ・ヴェルデ	ミンデロ漁港建設計画 (2/2)	6.71
モザンビーク	マプト漁港改修計画 (2/2)	11.33
モロッコ	スィラケディマ漁村開発計画 (2/2)	4.38
セネガル	漁業調査船建造計画	10.12
ガンビア	水産物流通施設整備計画	3.98
モーリタニア	ヌアディブ漁港拡張計画 (1/2)	6.88
モロッコ	漁業調査船建設計画	11.14
テュニジア	ビゼルテ水産学校建設計画	6.72
マイクロネシア	ポンペイ州タカティック漁港整備計画 (1/2)	7.46
スリ・ランカ	タンガラ漁業関連施設整備計画 (1/2)	3.89
タンザニア	ダレサラム魚市場建設計画 (1/2)	8.40
キリバス	総合水産施設建設計画	6.48
(水産関係案件計)	13件	91.05
(11年度合計)	21件	

交換を行った。

エ 日アセアン農業技術交流

水田農業を基本とした小規模経営農業生産が主体となっているアセアン諸国との共通点の多い我が国との間で農業技術の交流を通じ、持続的農業生産や農業の有する多面的機能について共通認識を醸成するために、10年に日・アセアン農業技術交流グループ会議が設置された。

11年度に開催された第3回会議では、12年度から開始される我が国のアセアン事務局への拠出金による「農業の多面的機能に関する調査研究・普及事業」の今後の取り組みについて検討を行った。

3 資金協力（政府ベースの資金協力）

(1) 一般無償資金協力

我が国は、開発途上国に返済義務を課さないで、援助対象となる計画の実施に必要な生産物及び役務を購入するための資金を供与する形態の無償資金協力を行っている。これは被援助国の民生安定と福祉向上に資するほか、当該国との友好に役立っている。

国際協力に関する我が国への要請が高まる中で、無償資金協力の予算額は、7年度2,127億円(当初予算ベース、以下同じ)、8年度2,166億円、9年度2,202億円と年々増大してきた。その後、10年度は財政構造改革

表25 11年度無償資金協力基本設計調査

国名	案 件 名
ブルキナ・ファソ	地方苗畑改修計画
インドネシア	東部地域灌漑施設整備計画
タンザニア	ダレサラム魚市場建設計画
中国	青海省果洛チベット族自治州家畜越冬保護資材・機材支援計画
モロッコ	漁業調査船建造計画
ヴェトナム	中南部海岸保全植林計画
インドネシア	国立公園森林火災跡地回復計画
スリランカ	タンガラ漁業関連施設整備計画
ドミニカ国	マリゴット漁港整備計画
キリバス	総合水産施設建設計画
マイクロネシア	ポンペイ州タカティック漁港整備計画
オマーン	水産物品質管理センター建設計画
テュニジア	ビゼルテ水産学校建設計画
インドネシア	スマラン漁業訓練センター改善計画
フィリピン	アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画
ボリヴィア	アチャカチ地区農業開発計画
中国	日中農業技術開発センター機材整備計画
パレスチナ	ハーン・ユニス下水処理体制整備計画

法に従い1,995億円と一旦減少したものの、11年度は1,998億円と微増した。

この内、農林業関係では、11年度において8件計44億円、水産関係では13件計91億円、農林水産関係合計21

件135億円が供与され、その供与実績は表24のとおりである。

このほか、難民等に対する緊急援助として、11年度は、WFPを通じて政府米10万トンの調達、輸送等に係る経費として、38.4億円等の供与が実施された。

以上のほか、11年度において無償資金協力の実施のために表25の基本設計調査を行った。

(2) KR食糧援助

本援助は43年度から実施された無償食糧援助である。GATTのケネディ・ラウンド関税一括引下げ交渉の一環として42年に成立した国際穀物協定の中の食糧援助規約に基づき実施されることから「KR食糧援助」と通称されている。その後、食糧援助規約は昭和55年、61年、平成7年、平成11年の改訂を経て、現在、我が国はこの「1999（平成11）年食糧援助規約」に基づき、開発途上国に対し、米、小麦等を購入するための資金供与による援助を行っている。

なお、11年度の我が国の供与実績は、表26のとおり、20カ国・7難民／被災民に対し、総額141.41億円を供与した。

表26 11年度KR食糧援助実績（閣議了解ベース）

国名	交換公文 締結年月日	供与総額 (億円)	供与使用穀物
(アフリカ地域)			
アンゴラ	12.3.23	5.10	政府米
ガーナ	11.12.24	2.80	政府米
カーボ・ヴェルデ	12.2.7	1.20	政府米
ギニア	12.1.21	2.20	政府米
サントメ・プリンシペ	12.1.7	1.20	政府米
ジブティ	12.3.28	1.50	政府米
セネガル	12.1.26	2.00	政府米
タンザニア	12.3.9	4.80	政府米
ニジェール	12.4.18	3.60	政府米
ブルキナ・ファソ	12.6.7	3.00	政府米
ベナン	12.5.4	1.50	政府米
マダガスカル	11.12.15	3.00	政府米
モザンビーク	12.3.16	4.30	政府米
モーリタニア	11.12.27	2.60	政府米
(アジア地域)			
ネパール	12.3.23	2.90	政府米
バングラデシュ	12.3.9	8.50	政府米
モルディヴ	12.3.17	1.60	小麦
モンゴル	12.3.14	4.40	小麦
ラオス	12.1.12	3.10	政府米
(中南米地域)			
ハイティ	12.3.16	4.00	米
(UNRWA経由)			
パレスチナ難民	11.12.14	8.00	小麦粉、豆
(WFP経由)			
アフリカ難民等	11.12.14	25.00	メイズ、メイズミール、小麦、豆

スーダン国内被災民	11.12.14	10.00	メイズ、ソルガム
コソヴォ帰還民等	11.12.14	6.00	小麦粉
カンボディア国内被災民	12.2.25	7.00	政府米
インドネシア国内被災民	12.3.24	13.50	米
ケニア干ばつ被災民	12.3.24	8.61	メイズ、豆、食用油

このうち、60.3億円（アフリカ等の17カ国、1被災民向け）について、政府米を利用した援助を行うこととして閣議決定を行った。

(3) 食糧増産援助

本援助は開発途上国の食糧増産に向けた自助努力を支援するため、52年度から我が国が独自に行っている制度であり、肥料、農薬及び農業機械等を援助対象物資としている。

なお、本援助はKR食糧援助と対比して「第2KR援助」ともよばれることがある。

11年度の供与実績は表27のとおり、計50件、239.2億円である。

表27 11年度食糧増産援助実績（閣議了解ベース）

国名	交換公文 締結年月日	供与総額 (百万円)	援助物資
(アジア)			
スリランカ	11.8.25	750	肥料、農業機械、車両
中国	12.2.1	1,230	肥料、農薬、車両
ネパール	12.3.31	700	肥料
フィリピン	12.5.30	1,520	肥料
ブータン	12.3.10	300	農業機械
モンゴル	11.7.10	500	農業機械
ラオス	11.9.10	500	肥料、農業機械
(中近東・北アフリカ)			
イエメン	11.7.31	650	肥料、農薬、農業機械、車両
エジプト	12.6.4	600	肥料、農薬、農業機械
シリア	12.5.22	670	農業機械
パレスチナ暫定自治政府	12.3.25	360	肥料、農業機械
(アフリカ)			
アンゴラ	12.3.23	500	肥料
エティオピア	12.3.14	770	農薬、農業機械、車輛
エリトリア	12.4.10	530	肥料、農薬、農業機械
ガーナ	12.6.20	400	農薬、農業機械
カーボ・ヴェルデ	12.5.8	240	肥料、農薬、農業機械
ガンビア	12.4.10	150	肥料、農薬、農業機械

ギニア	11. 9.27	300	肥料, 農薬, 農業機械
ケニア	12. 1.26	700	肥料, 農薬, 農業機械
象牙海岸	11. 6.29	450	肥料, 農薬, 農業機械
ジンバブエ	11.12.21	500	農薬, 農業機 械
スワジランド	12. 1.27	200	肥料, 農業機 械
セネガル	11. 8.20	500	肥料, 農薬, 農業機械, 車 両
タンザニア	12. 4.17	800	肥料, 農薬, 農業機械
トーゴ	12. 5.19	180	肥料
ナイジェリア	12. 5.19	400	肥料, 農業機 械
ブルキナ・ファソ	12. 6. 8	350	肥料, 農薬, 農業機械
ベナン	11. 9.16	200	肥料, 農薬, 農業機械
マダガスカル	11.12.15	400	肥料, 農薬, 農業機械
マラウイ	12. 3.24	380	肥料, 農薬, 農業機械
マリ	11. 7.28	450	肥料, 農薬, 農業機械, 車 両
モーリタニア	11. 7.19	370	肥料, 農薬, 農業機械
レソト	12. 6. 8	180	肥料, 農業機 械
(中南米)			
エルサルバドル	11.10.21	350	肥料
グアテマラ	11. 8.30	450	肥料
ドミニカ共和国	11.11.11	400	肥料, 農薬, 農業機械
ニカラグア	11.11.25	500	肥料, 農業機 械
ハイティ	12. 4. 6	400	肥料
パラグアイ	11.12.28	450	肥料, 農薬, 農業機械
ペルー	11.12.20	500	農業機械
ポリヴィア	11. 8.26	500	肥料
ホンジュラス	11.12.17	400	肥料, 農業機 械
(東欧等諸国及びその他諸国)			
アゼルバイジャン	12. 3. 9	380	農業機械
アルバニア	11. 6.16	500	肥料, 農業機 械
アルメニア	12. 4. 3	310	肥料, 農業機 械
ウズベキスタン	11. 6.23	470	農業機械
キルギス	11. 7.30	270	農業機械
グルジア	12. 3.15	360	農業機械
ボスニア・ヘルツェ ゴビナ	12. 5. 9	500	肥料, 農業機 械
マケドニア	11. 6. 4	450	肥料, 農業機 械

(4) 円 借 款

円借款は、通常、我が国と借入国政府との間で円借款に関する交換公文を締結し、これに基づいて、我が国の実施機関である国際協力銀行と借入国政府との間に円建て貸付契約を締結する方式で供与される。

11年度に実施された円借款政府調査団のうち、中国、モロッコ、ペルー、スリ・ランカ、フィリピン、チュニジアの6ヶ国に参加し、技術的アドバイスをを行った。

11年度の農林水産関係案件は表28のとおり計8件、872.72億円である。

表28 11年度農林水産関連円借款実績

国 名	案 件 名	(交換公文ベース)	
		交換公文 締結年月日	供与限度額 (百万円)
ペルー	山岳地域・貧困緩和環境保全計画(II)	11. 4. 6	7,259
バングラデシュ	北部農村インフラ整備事業	11. 6.29	6,593
スリ・ランカ	貧困緩和マイクロファイナンス計画	11. 7.15	1,368
タイ	農業セクターローン	11. 9.28	36,000
フィリピン	ボホール灌漑計画(II)	11.12.27	6,078
	農地改革インフラ整備事業(II)	11.12.27	16,990
チュニジア	総合植林計画	12. 2. 4	4,080
中国	黄河三角洲農業総合開発事業計画	12. 3.27	8,904
計	8件		87,272

(5) 国際協力事業団開発協力事業(投融資)

我が国の民間企業等が開発途上地域等において農林業開発事業を行うに際し、①技術の改良又は開発と一体として行わなければその達成が困難な事業(試験的事業)、②定められた公的金融機関より融資を受けている本体事業に付随して必要となる関連施設であって周辺の地域の開発に資するものの整備(関連施設整備事業)について、国は国際協力事業団を通じて資金援助を行っている。

農林業分野の11年度の融資実績は2件1億9,816万円、新規承諾案件は2件1億3,000万円であった。

4 多 国 間 協 力

(1) 国連食糧農業機関

(FAO)

ア 概要

国連食糧農業機関(FAO)は、1945年10月に設立された国連の専門機関であり、ローマに本部を置き約3,400名の職員を擁している。我が国は1951年11月に加盟しており、現加盟国は、180カ国及び欧州共同体である。

FAOは、各国民の栄養及び生活水準を向上させ、食料、農産物の生産・流通を改善し、農林漁村住民の生活水準を向上させ、世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放に寄与することを目的として、主に以下の4つの事業を行っている。

ア 開発援助

広範囲にわたる技術援助プロジェクトを通じた支援
イ 情報活動

食料、農業、林業、水産業及び栄養に関する情報の収集、分析、公表

ウ 政府への助言

農業政策・計画の立案・策定に必要な行政・立法組織に関する加盟国政府への助言

エ 中立的な討議の場

すべての国が主要な食料・農業問題に関して討議し、政策を策定するための中立的な討議の場の提供

イ 第19回世界食料デー

世界食料デー（10月16日）の国内行事として、国際食糧農業協会の主催によるシンポジウム等を行った。

ウ その他

FAOに専門家として11名、準専門家として3名の職員を派遣中である。また、FAOのプロジェクトの「世界食料安全保障状況地図作成事業」（41万1千ドル）、「アジア地域持続可能な農業・農村開発支援事業」（36万9千ドル）、「アジア太平洋地域農林水産統計情報整備対策事業」（27万3千ドル）、「中南米諸国持続的農業開発のための農地管理対策調査」（41万8千ドル）、「アフリカにおけるかんがい可能性評価事業」（27万ドル）、「国際漁業における「責任ある漁業」推進特別事業」（14万6千ドル）、「国際漁業資源管理体制整備支援事業」（59万2千ドル）、「国際食品基準・承認制度委確立事業」（18万9千ドル）、「WTO体制下における開発途上国食料安全保障達成支援事業」（33万ドル）、「島嶼国周辺海域資源管理強化事業」（112万2千ドル）、「アジア地域持続可能な森林経営実証支援計画」（52万7千ドル）に対して、拠出を行った。

(2) 世界食糧計画

(WFP)

世界食糧計画(WFP)は、食料を開発途上国の経済・社会開発及び緊急食糧援助に役立てることを目的として、1963年国連及びFAOの共同計画として設立された食糧援助実施機関で、各国からの拠出によりアフリカを中心とした開発途上国に穀物、乳製品、植物油等を援助している。

我が国は平成11年度において、WFPに対して通常拠出1,300万ドル（現金433.3万ドル、現物分（水産罐詰

及び米）866.7万ドル）、国際緊急食糧リザーブ407.5万ドルのほか車輛、貯蔵施設等非食料品目援助50万ドルの拠出を行った。また、WFPの二国間代行業務として難民、被災民救済のため、WFPを通じたKR食糧援助（70.11億円）を行った。

(3) 国連アジア・太平洋経済社会委員会
(ESCAP)

国連アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)は、国連経済社会理事会の下部機構たる地域経済委員会の一つとして、1947年に設立され、アジア・太平洋地域の経済社会開発を促進するための協力機関として、種々の地域協力プロジェクトを行っている。

我が国は、従来よりESCAPのほとんど全ての分野にわたる諸活動に対し資金協力（1999年度152万ドル）及び技術協力を実施している。

なお、ESCAPの特別地域機関であるアジア・太平洋湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター(CGPRC Center)の行う「CGPRC作物に関する貿易自由化の影響調査」に対して拠出（1999年度23.6万ドル）を行った。

(4) アジア開発銀行
(ADB)

アジア開発銀行は、アジア地域の経済開発を目的として1966年に設立された(加盟国58)。我が国は1999年末現在で、次のような拠出等に協力している。

通常資本（応募額）	75億8,394万ドル
アジア開発基金（拠出額）	116億4,624万ドル
技術援助特別基金（拠出額）	4,771万ドル

99年融資合計は49億7,857万ドルであり、主要なセクターは農業・天然資源、社会インフラ、運輸通信、エネルギー等となっている。

(5) 国際農業開発基金
(IFAD)

国際農業開発基金は、低利な資金融資による開発途上国の食料生産増大を目的として、先進国及び産油国の拠出約10億ドルをもとに1977年発足した(加盟国161)。

その後、3回にわたる増資、及びサハラ砂漠以南の農業生産の再生を目的とした「アフリカ特別プログラム」の創設を経て、1997年2月の総務会において第4次増資（1997年～1999年）が合意された。

我が国は誓約ベースで当初拠出金に5,500万ドルを、また第1次、第2次、第3次、第4次の増資についてはそれぞれ6,021万ドル、2,677万ドル、3,978万ドル、3,799万ドルを拠出しており、先進国中第2の大口拠出国である。

1999年末の同基金の貸付承諾累計額は68.4億ドルに達している。

(6) 国際農業研究協議グループ
(CGIAR)

国際農業研究協議グループは1971年に世銀、FAO、国連開発計画（UNDP）が主催した国際農業研究の長期かつ組織的支援に関する会議で設置が決定されたドナー国（機関）のグループで、事務局を世銀内に置いている。1999年末現在、メンバーは58カ国・機関である。

本グループ傘下の国際農業研究機関としては、国際稲研究所（IRRI、フィリピン）、国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT、インド）、国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT、メキシコ）等の16の研究所がある。

我が国は1971年の第2回会合以来、本グループに正式メンバーとして参加し、研究協力及び拠出を行っている。1998年度はCGIAR事務局及び本グループ傘下の16研究所等に対し40億3,724万円（外務省計上）の拠出を行ったほか、農林水産省からは国際稲研究所の行う「稲の環境調和型品種による持続可能な生産技術の開発」に特別拠出を行った。

(7) アジア生産性機構
(APO)

アジア生産性機構は第2回アジア生産性円卓会議において設立が決議され、1961年に発足した、東京に事務局を置く政府間国際機関である。

同機関は、加盟各国の相互協力に基づいた生産性の向上を通じ、諸国の開発及び発展に寄与することを目

的として、多国間ベースによるシンポジウム、セミナー等の開催、訓練コース、視察団の派遣、調査研究等の事業活動を行っている（加盟国18カ国）。農林水産省は農業分野において、セミナー、シンポジウムの我が国での開催及び視察団の受け入れ等に対する協力（平成11年度予算7,209万円）を行っている。

(8) 国際協同組合同盟
(ICA)

国際協同組合同盟（ICA）は、全世界において自立した協同組合の発展と強化を進めることを目的に、1895年にロンドンに設立された国際民間組織である。ICAには社会的、経済的、政治体制のいかんを問わず、相互扶助と民主主義の精神に基づいて、協同組合の原則を遵守するあらゆる種類の協同組合の参加が可能とされ、現在、93カ国236の全国組織が加盟し、その傘下に約7億2千5百万人の組合員を擁する世界最大のNGO組織である。

開発途上国の農林水産業の開発を推進するため、ICAの行うアジア諸国の農協指導者の育成強化、世界の漁協指導者の育成強化及び農協女性指導者の育成のための研修事業に対する拠出を行った（1999年度8,118万円）。

(9) そ の 他

以上のほか、我が国は、植物新品種保護国際同盟（UPOV、スイス）、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT、スペイン）、東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC、タイ他）、メコン河委員会（MRC、カンボディア）に対して、資金拠出等の協力を行っている。

